

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第95期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藍澤卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 芦屋支店
(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	9,486	8,460	11,377	16,081	14,713
(うち受入手数料)	(百万円)	(7,862)	(6,016)	(6,343)	(11,486)	(9,821)
純営業収益	(百万円)	9,233	8,334	11,281	15,949	14,579
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,978	924	1,764	5,310	2,991
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,605	1,624	1,829	8,730	3,406
包括利益	(百万円)	3,637	1,885	7,604	8,758	6,954
純資産額	(百万円)	39,050	36,978	43,928	51,447	56,892
総資産額	(百万円)	62,972	57,056	73,151	86,371	92,680
1株当たり純資産額	(円)	839.33	794.80	1,016.27	1,190.22	1,316.20
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	54.96	34.92	40.94	201.98	78.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.0	64.8	60.1	59.6	61.4
自己資本利益率	(%)			4.5	18.3	6.3
株価収益率	(倍)			13.26	3.65	10.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,181	1,891	804	6,269	4,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,834	1,500	185	3,841	136
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,589	2,163	2,134	4,590	3,604
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,694	11,917	9,105	11,137	11,844
従業員数	(名)	478	444	422	490	507
(外、平均臨時雇用者数)		(37)	(9)	(11)	(29)	(29)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期、第92期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	(百万円)	9,888	8,364	11,146	14,687	13,149
(うち受入手数料)	(百万円)	(7,862)	(6,016)	(6,343)	(10,518)	(8,789)
純営業収益	(百万円)	9,635	8,237	11,049	14,550	13,001
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,544	982	1,753	4,599	2,689
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,445	1,682	1,819	7,644	3,134
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	49,525	49,525	49,525	49,525	49,525
純資産額	(百万円)	39,322	37,187	43,966	50,113	54,855
総資産額	(百万円)	63,229	57,246	73,087	84,000	90,848
1株当たり純資産額	(円)	845.18	799.30	1,017.15	1,159.35	1,269.07
1株当たり配当額	(円)	4.00	4.00	15.00	40.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(20.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	51.58	36.15	40.71	176.85	72.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.2	65.0	60.2	59.7	60.4
自己資本利益率	(%)			4.5	16.2	6.0
株価収益率	(倍)			13.34	4.17	10.98
配当性向	(%)			36.8	22.6	55.2
純資産(株主資本)配当 率	(%)	0.5	0.5	1.7	3.7	3.3
自己資本規制比率	(%)	618.7	663.9	630.6	577.0	582.2
従業員数	(名)	478	444	422	422	436
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(36)	(8)	(10)	(22)	(27)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期、第92期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき算出しております。

5. 第93期の1株当たり配当額には、記念配当が3円00銭含まれております。

6. 第95期の1株当たり配当額には、記念配当が8円00銭含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正7年7月、創業者藍澤彌八が東京株式取引所(現東京証券取引所)一般取引員港屋商店の営業を継承して、証券業務の取扱いを開始し、現在に至っております。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

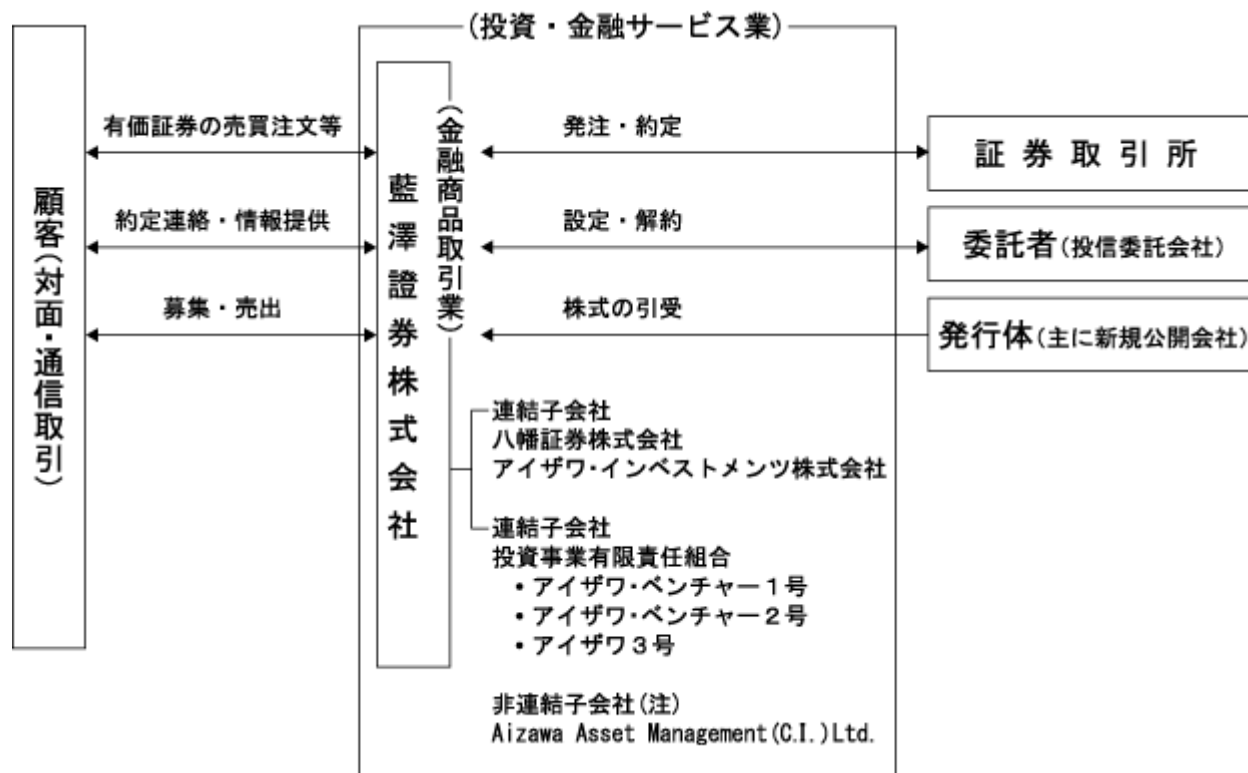
年月	変遷の内容
昭和8年10月	株式会社藍澤商店(資本金1百万円)を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
昭和19年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併(資本金3百万円)
昭和23年10月	商号を藍澤証券株式会社に変更
昭和24年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
昭和27年1月	日本証券投資株式会社(本社東京都)を吸収合併(資本金13百万円)
昭和33年2月	伊豆証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和34年11月	常磐証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和40年8月	永徳屋証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和41年1月	国債引受証券団に加入
昭和43年3月	山梨証券株式会社(本社山梨県)の営業権譲受け
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和44年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
昭和58年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和60年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
昭和61年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社(本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%)を設立
昭和61年7月	大阪証券取引所正会員として加入
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
昭和63年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
昭和64年1月	資本金を1,702百万円から3,202百万円に増資し、総合証券会社に昇格
平成2年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
平成3年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
平成10年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
平成11年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
平成12年5月	コールセンター事業を開始
平成12年6月	最初の複合店舗(対面取引と通信取引の双方を取扱う店舗)として町田支店を開設
平成12年8月	北アジアネットワーク事業を開始
平成12年9月	香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
平成12年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.(現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン)へ出資
平成13年3月	藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都 資本金300百万円)へ65%追加出資し、子会社化(出資比率70%)
平成13年12月	中華人民共和国の国通証券(現 招商証券)と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
平成14年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
平成14年9月	藍澤投資顧問株式会社の全株を取得し、完全子会社化(出資比率100%)
平成14年10月	平岡証券株式会社(本社 大阪府大阪市)と合併(資本金・50億円、店舗数31店舗)
平成15年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年月	変遷の内容
平成17年4月	上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
平成17年7月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
平成17年10月	アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式を上場し、 資本金を80億円に増資
平成18年3月	アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年4月	Aizawa Asset Management(C.I.)Ltd.を完全子会社として設立
平成18年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
平成18年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売開始
平成20年2月	アイザワ3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成20年5月	子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社が合併
平成20年8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所設立
平成21年3月	昇龍匿名組合1号から4号を子会社化
平成21年6月	上海藍澤投資諮詢有限公司を解散(平成20年8月設立の上海駐在員事務所に吸収)
平成21年8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
平成22年1月	イスラエル株式の取扱いを開始
平成22年4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 (JASDAQ市場)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	昇龍匿名組合5号を子会社化
平成22年12月	昇龍匿名組合1号から5号を清算並びに売却
平成25年5月	八幡証券株式会社(本社広島県)を完全子会社化
平成25年7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成26年6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成27年1月	上海・香港ストックコネクト(上海A株)の取扱いを開始
平成27年3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社1社の計6社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。

非連結子会社のAizawa Asset Management(C.I.)Ltd.は投資信託の管理会社であります。



(注) 非連結子会社でありますAizawa Asset Management(C.I.)Ltd.は、持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八幡証券株式会社 (注)	広島県 広島市	2,000	金融商品取引業	100.0	当社に対し資金の貸付をしております。 経営に関する指導等を行う業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 3名
アイザワ・インベストメンツ株式会社	東京都 中央区	300	投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理 不動産関連事業	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 4名
アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合 (注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合 (注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ3号投資事業有限責任組合	東京都 中央区	230	投資事業有限責任組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	507(29)
---------	---------

(注) 上記の従業員数には外務員(42名)及び嘱託・契約社員等(54名)は含んでおりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
436 (27)	43.3	16年1ヶ月	7,550,150

(注) 1. 上記の従業員数には外務員(42名)及び嘱託・契約社員等(48名)は含んでおりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されております。

なお労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における世界経済は、米国の経済指標の改善、主要企業の相次ぐ増収増益、A S E A N各国のG D P成長率の高水準維持など、緩やかな景気回復が続いております。その一方で、欧州では景気の停滞や地政学リスクの高まり、中国では内需の鈍化が懸念されております。国内経済は円安・原油安の影響による企業収益の改善基調が持続し、消費税率引き上げ後の景気落ち込みから回復傾向にあります。

国内株式市場は、年初以来の調整局面を引きずり4月14日に当期最安値13,910円16銭に下落しました。その後、一進一退となり方向性の定まらない展開となりましたが、5月下旬に政府の成長戦略への期待感や内外経済指標の改善から緩やかに上昇に転じました。10月にはエボラ出血熱の感染拡大などによる米欧株安を受け、下落する場面はあったものの、日銀の追加緩和決定と年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）をはじめとする公的資金の流入が相場の上昇を牽引し、当期末の終値は19,206円99銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当期末に97兆276億円となり、前期末から16兆8,637億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は10兆3,933億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が14兆6,243億円の増加、公社債投信が2兆2,394億円の増加、M M Fが141億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

- ・東京証券取引所市場第一部への上場市場変更
- ・欧州株国内店頭取引の取扱い開始
- ・熱海営業所の開設
- ・上海・香港ストックコネクト（上海A株）の取扱い開始
- ・オフィシャルサイト（ホームページ）リニューアル
- ・国立大学法人静岡大学と「産学連携に関する業務協力覚書」締結
- ・個人投資家向けI Rイベントへの積極参加
- ・NISA口座獲得に向けての各種キャンペーンの実施

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は147億13百万円（前年度比8.5%減）、営業利益は29億7百万円（同33.3%減）、経常利益は29億91百万円（同43.7%減）、当期純利益は34億6百万円（同61.0%減）となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、98億21百万円(前年度比14.5%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、69億2百万円(同24.9%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、大型案件が減少し19百万円(同53.6%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加等により19億20百万円(同33.4%増)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の取扱いによる信託報酬の増加、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約増加等により、9億79百万円(同19.9%増)となりました。

トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、38億9百万円(同8.5%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

米国株国内店頭取引売買代金増加等により、25億46百万円(同167.0%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少等により、7億87百万円(同12.7%減)となりました。

(ハ) その他

外国株委託取引の減少による為替差益等の減少により、4億75百万円(同71.3%減)となりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金が減少傾向にあったことから6億99百万円(同0.4%減)、金融費用は信用取引借入金の増加等により1億34百万円(同1.8%増)となりました。これにより、金融収支は5億64百万円(同0.9%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、システム投資による減価償却費、事務費の増加等により、116億72百万円(同0.7%増)となりました。

営業外損益

営業外収益は受取配当金2億81百万円、収益分配金1億9百万円等により4億65百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損3億73百万円等により3億80百万円となりました。これにより営業外損益は84百万円の利益となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により6億29百万円となりました。特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ42百万円、固定資産売却損44百万円等により1億12百万円となりました。これにより特別損益は5億17百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し、118億44百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42億30百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、顧客分別金信託の増加、信用取引資産の減少、受入保証金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億36百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、長期前払費用の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は36億4百万円となりました。これは主に短期借入金の減少、配当金の支払いによるものです。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部のトレーディング商品(百万円)	2,610	2,214
商品有価証券等(百万円)	2,607	2,206
株式・ワラント(百万円)	738	759
債券(百万円)	1,062	742
受益証券等(百万円)	806	703
為替予約取引(百万円)		5
先物取引(百万円)		
オプション取引(百万円)	3	2
負債の部のトレーディング商品(百万円)	56	12
商品有価証券等(百万円)	20	4
株式・ワラント(百万円)	10	4
債券(百万円)		
受益証券等(百万円)	9	
為替予約取引(百万円)	33	3
先物取引(百万円)	0	0
オプション取引(百万円)	2	3

トレーディングのリスク管理：

トレーディング業務は、市況の変化に影響を受けやすく、取引商品の多様化並びにマーケットリスクが複雑化しておりますので、リスク管理は極めて重要と認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況に合せたリスクを適切にコントロールすることであり、このため当社では「自己計算による売買取引の実施権限に関する規程」を定め、ポジション枠、ロスカットルール、与信枠等の設定をしております。また、リスク管理は、商品部門、営業部門から独立した営業管理部が掌握し、トレーディングポジションの状況は経営者に毎日報告されており、損益と合わせて報告書が月例取締役会に提出され分析・検討が行われております。

また、自己売買に関するポジション管理を目的とした、リスク管理委員会において、多様な取引手法やポジション枠の増加につきリスクをより正確に把握、監視する体制としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。このため、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該事業の収益の状況等については、1 [業績等の概要] に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさを評価される企業を目指しております。

その実現のために、「高いレピュテーションを勝ち取る」、「お客様に喜ばれる営業」、「社員一人一人が仕事の喜びを得る」の3つの経営姿勢と、「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株）」、「ソリューションビジネス」の3つの営業戦略を柱として、当社グループの全てのステークホルダーに価値ある成果を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な成長の実現のための積極的な取り組みと財務の健全性とのバランスを図るため、財務健全性の指標である自己資本規制比率に留意しております。

また、営業基盤の拡大と安定的収益源の確保のために預り資産の増加、特にアジア株式を中心とした外国株式の増加に注力して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済と社会の成熟化や少子高齢化の進展等に伴い、現代日本におけるお客様の資産運用に対するニーズは、多様化の一途をたどっています。金融商品取引業者に求められるサービスも、多様な金融商品の提供や資産運用に関するアドバイスにとどまらず、相続や事業承継といった、お客様固有の問題に対するソリューションのご提案にまで広がっています。

当社グループでは、このようなお客様のニーズに対応し、中長期的な成長を実現するため「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株式）」、「ソリューションビジネス」を営業戦略の3つの柱としております。

営業力の強化（魂のこもった営業）

お客様のニーズの多様化に対応し、お客様によりよいサービスの提供を行うために営業力の強化に取り組んでおります。営業員がお客様から信頼され、付加価値の高いサービスを提供することで「お客様との共存共栄」を実践してまいります。

外国株（アジア株式）

当社グループは平成12年8月に香港、韓国、台湾の3市場の取り扱いを開始して以来、成長著しいASEAN諸国などアジア12市場の株式を取り扱っております。また、アジア株式に限らず、平成25年7月より米国株式の国内店頭取引を開始し、外国株ラインナップを強化いたしました。特定の市場だけでなく、複数の市場を跨る外国株取引は、アジアを中心に多くの国や地域の株式を取り扱う当社グループならではの特色であり、世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能だけでなく、株価下落に伴う資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てでもあります。今後もこうした当社グループならではの強みを更に伸ばすべく、投資リサーチセンターによる情報収集力の強化と、中国をはじめとするアジア各国でのアライアンス拡大を図ってまいります。また、新たな取引市場の開拓についても、継続的に検討してまいります。

ソリューションビジネス

多くのお客様が抱えておられる「相続」や「事業承継」といったお悩みに対して、当社グループでは外部専門家集団と連携し、富裕層に絞らず、すべてのお客様を対象に、個別相談などを通じて、これらのお悩みを総合的に解決し喜んでいただくサービスをご提供しております。更に、当社グループは平成25年4月26日に関東財務局及び関東経済産業局より、「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」に、金融商品取引業者として初めて認定されました。これにより、事業主のお客様には、相続、事業承継に留まらず、資金調達、販路拡大、M&A、更には当社グループの特長であるアジアを中心とした海外進出支援も含め、あらゆる経営課題に対して、オーダーメイドソリューションをご提供するなど、個人・法人いずれの側面からも多様なサービスをご提供してまいります。

以上、3つの営業戦略を有機的に結合させることにより、収益基盤の強化と収益源の多様化に取り組んでまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるため、当面の課題として以下の取り組みを行ってまいります。

人材の育成

当社は個人向け営業（リテール営業）を主体とする証券会社であり、その営業の根幹となるのは人材です。そのため、的確なお客様ニーズの把握、並びにお客様が望む投資スタイルに合わせたコンサルティング技術の向上を目的として営業員に定期的な研修を行っております。特に入社5年未満の営業員に対しては、集合研修を定期的に行うことで高度な商品知識の習得とスキルの向上を図っております。当社ではすべての営業員がお客様からの求めに応じ、常に的確なアドバイスが提供できる人材の育成に全社的に取り組んでまいります。

預り資産の拡大

証券会社の収益の源泉はお客様からお預かりする預り資産であり、継続的な預り資産の増加は持続的な高収益体制の構築に向けたキーとなります。当社は証券会社の信頼のバロメーターともいえる預り資産に強いこだわりを持ち、少額投資非課税口座「NISA」、アジア株式、ソリューションビジネス等の活用により、預り資産の増加に取り組んでまいります。

コンプライアンスの強化

当社グループはコンプライアンスの強化を継続的に行っております。社内監査の充実、内部管理態勢の強化、適合性遵守の実践など従来の取り組みに加え、役員（執行役員含む）が各店舗を分担して訪問し、倫理観、法令順守意識の向上を目的とした研修を実施するなど、今後もコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社は、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する内部監査部をいずれの業務ラインにも属さない独立した部署として設置しております。

内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、毎期初に策定する「内部監査計画書」に従って監査を実施し、監査結果報告会において監査対象部門と問題点の共有化を図ったうえで改善を指示し、改善状況の確認を行います。

また、当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。内部管理責任者は組織上、コンプライアンス本部の下部組織であります営業管理部に属しており、人事上の評価につきましては組織の上長並びに内部管理統括補助責任者が行うこととしており、営業部店におきましては営業部門からの独立性を保持するとともに営業部門と相互の内部牽制が働く仕組みとしております。営業管理部の主たる業務としましては株式等の売買管理業務をはじめとして、営業に関する審査業務の統括及び顧客管理に関する事項並びに法令諸規則に係る社員の指導等であります。下部組織としましてお客様相談課を設置し、お客様からの問合せ並びに業務に関する事項について対応し内部管理体制の充実に努めております。これら制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。

内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 営業本部・コンプライアンス本部合同会議

金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、社内に「営業本部・コンプライアンス本部合同会議」を設置し、法令違反の未然防止策の立案、社内の問題点の洗い出しと改善策の検討・具体化を図っております。

(ロ) リスク管理委員会

内部統制上の会社のリスクを洗い出し、業務に活かすため「リスク管理委員会」を設け、月一回定期的に業務上のあらゆる問題を討議・検討しております。

(ハ) 内部統制構築プロジェクト

内部監査部内に内部統制専門の担当者を設け、内部統制の運用を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

事業関連について

(イ) 主要な事業の前提に係るリスク

当社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録（登録番号関東財務局長(金商)第6号）を受けております。金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規定に違反した時は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。現時点において当社はこれらの取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により登録等の取消を命じられた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場の下落又は低迷により、流通市場の市場参加者が減少し、売買高や売買代金が縮小する場合、あるいは発行市場において計画の延期や中止が行われた場合、当社の受入手数料が減少する可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で市場リスクを内包するトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 競合によるリスク

当社が属する金融商品取引業界においては、株式の売買委託手数料の自由化、規制緩和に伴う他業態からの新規参入等をはじめとした環境変化が進行しております。とりわけ、近年においては、オンライン取引に特化した金融商品取引業者の台頭、銀行の金融商品取引仲介業の解禁等もあり、当業界を取り巻く環境は年々厳しさを増す傾向にあります。そのため、このような事業環境の中で、当社が競争力を低下させた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 業務範囲の拡大に伴うリスク

当社グループは株式市況に過度に依存しない収益体質を構築するため、金融商品取引業務以外の金融関連業務を行うことを目的として、投資事業組合や匿名組合等への投資並びに新規業務を行っております。これらの投資及び新規業務への開始に際してはその採算性等について十分な検討を行っておりますが、投資先の事業及び新規業務が計画的に遂行できなかった場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務関連について

(イ) 信用取引に伴うリスク

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、取引所取引における先物取引及びオプション取引（売建て）につきましても類似のリスクがあります。

(ロ) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ハ) 年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

資金調達について

当社グループは事業の特性上、日常業務の遂行に必要な大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。このため、長短期借入金といった安定的な資金調達に加えて、金融機関との間にコミットメントラインを設定する等、資金調達手段の多様化を図っております。また、調達による借換リスクを低減させるため、資金調達源の分散を図っております。ただし、経済情勢やその他の要因により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪化した場合には、金融市場、資本市場等からの資金調達が困難となる、若しくは資金調達コストが上昇する可能性があります。

法的規制等について

当社は、金融商品取引法その他、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来的に当社業務に係る法令・諸規則や実務慣行、解釈等の変更が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合は業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを命じられる可能性があります。そのため、当該比率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスクについて

当社グループは法令遵守（コンプライアンス）体制の整備を経営の最重要課題として位置付け、内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の確立と役職員の教育・研修等を通じた意識徹底に努めております。こうした内部統制の整備やコンプライアンス研修は、役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為の全てを排除することを保証するものではありません。また、役職員による意図的な違法行為は、総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を及ぼすような損害賠償を求められる可能性もあります。このほか、非公開情報の不適切な使用・漏洩・情報受領者と共謀等の不正行為の可能性もあります。これらの不正行為は、会社の使用者責任及び法的責任等を問われることもあり、場合によっては監督官庁より種々の処分・命令を受ける可能性があります。また、当社グループの社会的な信用が低下する可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（若しくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

顧客に対する説明不足あるいは顧客との認識の不一致などによって、顧客に損失が生じた場合には、当社が訴訟の対象となる可能性があります。万一、訴訟等に発展し、当社の主張と異なる判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在係争中の訴訟案件につきましては当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

その他

(イ) システムに関するリスク

当社が提供するインターネット取引システム及び当社が業務上使用するコンピューターシステムが、回線の不具合、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは「リスク管理委員会」を組織し、「情報セキュリティポリシー」、「情報セキュリティ管理規則」及び「情報セキュリティマニュアル」を制定し、情報漏洩防止体制等管理体制の強化を図っておりますが、万一、顧客情報を含む社内重要事実が社外に不正流出した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、さらに技術的、人的安全管理措置等、顧客情報の管理を図って参ります。

(ハ) 業務処理におけるリスク

有価証券の受発注に関しましては、入力項目の確認等を励行しているほか、システム上の画面表示も注意喚起する等事故防止策が図られております。さらに、約定代金及び売買単位が多量になる場合には、システムの一定の権限を付与された者以外は入力できないシステムとなっております。しかし、万一入力項目を誤って入力し、約定が成立した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 人材の確保及び育成について

当社グループは常に質の高い投資情報サービスを提供し、お客様の満足度の向上を実現できる人材の確保並びに育成が重要な経営課題と捉えております。この観点から、新規採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、かつ社内研修の充実度を高めていく方針であります。しかしながら、当社グループが必要とする人材が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 業務の外部委託について

当社グループは、業務の効率化を図るため、業務の一部を他社へアウトソーシングしております。これらの業務委託先がシステムの故障、処理能力の限界又はその他の理由によりサービスの提供を中断又は停止し、適時に代替策を講じることができない場合には、当社グループの顧客へのサービスの提供が途絶し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 自然災害等について

当社グループの本社ビルや営業拠点は、東京近郊、東海及び関西に集中していますが、一般的に他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。

また、大規模な地震、津波、台風、噴火等の自然災害による直接的な影響のほか、これらに起因する社会的インフラへの影響、また、コンピューター・ウィルス、テロ攻撃といった事象などにより、同様の混乱状態に陥る可能性があります。

これらの災害等により、金融商品取引に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害並びにお客様への被害等があった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損会計、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては 1 [業績等の概要] (1)業績に記載しております。

財政状態の分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は926億80百万円と、前連結会計年度末に比べ63億9百万円の増加となりました。主な要因は、預託金39億円の増加、投資有価証券39億64百万円の増加によるものです。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は357億87百万円と、前連結会計年度末に比べ8億64百万円の増加となりました。主な要因は、受入保証金22億31百万円の増加、預り金11億54百万円の増加、短期借入金22億円の減少によるものです。

(ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は568億92百万円と前連結会計年度末に比べ54億45百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金18億72百万円の増加、その他有価証券評価差額金33億70百万円の増加によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、当社グループは主に、株式・投資信託等の約定に伴う受入手数料及び自己勘定でのトレーディング収益に依存しておりますことから、株式・債券相場が下落又は低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の受入手数料が減少する可能性があります。また、自己勘定で市場リスクを内包するトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動によりトレーディング損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては 3 [対処すべき課題] に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては 3 [対処すべき課題] に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は8億9百万円であり、主な内容は、基幹系業務システム更新4億85百万円、研修用不動産の取得1億40百万円、自社ビル・店舗の改修及び新設1億22百万円であります。なお、これに伴う新たな資金調達は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、次の設備を売却しております。

店舗名等	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
大田区マンション	東京都大田区	賃貸資産	平成27年3月31日	126

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内32箇所に本支店を有しております。このうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

店舗名等	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本店(注)1 (東京都中央区)	本社機能 営業店舗	543	82	1,242 (561.81)	10	448	2,327	139
成田支店 (千葉県成田市)	営業店舗	0	0	58 (419.47)			58	7
水戸支店他 (茨城県水戸市)	営業店舗	44	2	18 (385.27)		0	65	7
館林支店 (群馬県館林市)	営業店舗	125	1	94 (416.59)		0	221	9
甲府支店 (山梨県甲府市)	営業店舗	27	1	92 (339.43)			121	8
富士宮支店 (静岡県富士宮市)	営業店舗	45	0	91 (356.95)			137	9
島田支店 (静岡県島田市)	営業店舗	24	0	78 (643.14)			104	8
掛川支店 (静岡県掛川市)	営業店舗	68	1	249 (545.42)			319	14
甲府市土地 (山梨県甲府市)	賃貸			58 (290.39)			58	
三島市土地 (静岡県三島市)	賃貸	0		57 (540.31)			57	
その他		125	48	243 (34,520.66)	1	52	472	235
合計		1,006	140	2,285 (39,019.44)	11	501	3,944	436

- (注) 1. 本店ビル及び藍澤兜橋ビルを所有している他、分室として2ヶ所を賃借しております。
 2. リース又はレンタル契約による主要な賃借物件として、オンライン端末機、パーソナルコンピュータ関連機器などがあります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及びその他及び長期前払費用(前払費用計上分を含む。)の合計であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	店舗名等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物	器具備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	その他		合計
八幡証券(株)	福山支店(広島県福山市)	営業店舗	17	0	31 (187.19)		0	49	5
	岩国支店(山口県岩国市)	営業店舗	48	0	23 (167.23)		0	72	4
	防府支店(山口県防府市)	営業店舗	22	0	()		12	34	5
	山口支店(山口県山口市)	営業店舗	27	0	15 (225.61)		0	43	4
	その他		18	20	27 (439.13)	2	6	75	53
アイザワ・インベストメンツ(株)	杉戸ビル(埼玉県北葛飾郡)	営業店舗	5		22 (165.79)		4	32	
	御殿場ビル(静岡県御殿場市)	営業店舗	14		20 (261.95)			34	
	富士ビル(静岡県富士市)	営業店舗	85	0	68 (387.24)			153	
	その他			3	()			3	
合計			239	25	208 (1,834.14)	2	24	500	71

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産及び無形固定資産のその他勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日	5,000,000	49,525,649	3,000	8,000	3,110	7,863

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであり、発行価格は1,300円、引受価額は1,222円、発行価額は935円、資本組入額は600円、払込金額総額6,110百万円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	29	84	72	6	5,527	5,741	
所有株式数(単元)		78,245	13,508	112,162	48,491	104	242,672	495,182	7,449
所有株式数の割合(%)		15.8	2.72	22.65	9.79	0.02	49.00	100.00	

(注) 1. 自己株式6,300,589株は「個人その他」に63,005単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。
 なお、自己株式6,300,589株は平成27年3月31日現在の実所有株式数であります。
 2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,459	4.96
株式会社アイザワ	東京都世田谷区深沢7-10-5	1,603	3.23
鈴木 啓子	東京都中央区	1,480	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,479	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,042	2.10
株式会社山三企画	東京都渋谷区広尾2-15-5	1,037	2.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,018	2.05
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	1,000	2.01
東京企業株式会社	東京都渋谷区広尾2-15-5	943	1.90
PHILLIP SECURITIES PTE LTD PROPRIETARY ADR (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	890	1.79
計		12,953	26.15

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式6,300千株(12.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,700	432,177	
単元未満株式	普通株式 7,449		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,177	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目20番3号	6,300,500		6,300,500	12.72
計		6,300,500		6,300,500	12.72

(注) なお、事業年度末現在の自己株式数は6,300,589株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	158	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,300,589		6,300,589	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に対する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株あたり12円を実施しており、当事業年度末の期末配当20円といたしました。また、当社は平成27年3月26日をもって、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴い、1株あたり8円の記念配当を実施いたしました。これにより当事業年度の1株あたりの配当金は合計40円といたしました。なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年10月28日 取締役会決議	518	12
平成27年5月26日 取締役会決議	1,210	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	244	217	584	940	917
最低(円)	127	135	135	459	471

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年3月25日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月26日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	547	636	691	663	648	917
最低(円)	471	580	591	584	576	628

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月25日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藍澤 基彌	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 日本勲業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 昭和48年11月 当社 入社 昭和48年11月 常務取締役 昭和54年12月 代表取締役社長 平成10年6月 代表取締役会長 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,459
専務取締役	管理本部長、 投資リサーチ センター、 ディーリング 部担当	藍澤 卓弥	昭和49年9月5日生	平成9年10月 株式会社野村総合研究所 入社 平成17年7月 当社 入社 平成22年3月 理事 企画部専門部長 平成24年6月 取締役 企画部・IR担当 平成25年6月 取締役 事業戦略本部・IR担当 平成26年6月 専務取締役 管理本部長、投資リサーチセンター、ディーリング部担当(現任)	(注)3	835
常務取締役	営業本部長、 営業本部室 長、プルート レードセン ター、投資顧 問室担当	佐久間 英夫	昭和27年1月15日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年3月 羽生支店長 平成9年6月 取締役 調布支店長 平成10年6月 取締役 静岡・大阪営業本部長 平成13年4月 取締役 本店営業本部長 平成14年10月 執行役員 関西営業本部長 平成18年6月 常務執行役員 東京営業本部長 平成19年6月 常務執行役員 東京営業本部長兼関東営業本部長 平成20年6月 常務取締役 営業本部長 平成21年6月 取締役 営業本部長 平成25年6月 常務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	55
常務取締役	ソリューション 第一部、ソ リューション 第二部、広域 事業部担当	角道 裕司	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成11年5月 同行 グローバル企画部統合企画室上席調査役 平成12年4月 勲角証券株式会社(現みずほ証券株式会社)(出向) 経営企画部長 米国駐在(ボストン) 特担部長 平成18年4月 株式会社みずほ銀行 証券部長 みずほキャピタル株式会社 取締役兼務 平成19年4月 同行 証券・信託業務部長 平成20年4月 同行 梅田法人部長 平成21年7月 同行 人事部付審議役 平成22年5月 当社 顧問 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 第一法人部、第二法人部、引受部担当 平成25年6月 常務取締役 ソリューション第一部、ソリューション第二部、法人部担当 平成26年4月 常務取締役 ソリューション第一部、ソリューション第二部、広域事業部担当(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コンプライアンス本部担当 (内部管理統括責任者)	油井 純雄	昭和25年3月17日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 富士吉田支店長 平成3年10月 総合企画室長 平成5年4月 総務部長 平成7年3月 業務部長 平成8年3月 甲府支店長 平成14年1月 内部監査部長 平成20年6月 理事 コンプライアンス本部副本部長 兼内部監査部長 平成23年6月 取締役 コンプライアンス本部長兼内 部管理統括責任者 平成26年6月 常務取締役 コンプライアンス本部担 当(内部管理統括責任者)(現任)	(注)3	20
取締役	事業戦略本部長 兼企画部長	大石 敦	昭和42年12月10日生	平成2年4月 当社 入社 平成17年7月 投資銀行部長 平成17年7月 アイザワ・インベストメンツ株式会 社 代表取締役社長 平成18年5月 株式会社ファンドクリエーション 社 外取締役 平成18年7月 投資銀行第一部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成25年6月 執行役員 事業戦略本部長兼企画部長 取締役 事業戦略本部長兼企画部長 (現任)	(注)3	15
取締役		蓮沼 彰良	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 三井信託銀行(現三井住友信託銀行株 式会社)入社 平成13年4月 同社 調査部次長 平成13年11月 当社 出向 平成16年1月 当社 入社 平成16年4月 ブルートレードセンター長 平成19年6月 執行役員 管理本部長 平成20年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株 式会社 社外取締役 平成25年5月 八幡証券株式会社 代表取締役副社長 平成25年6月 取締役(現任) 平成27年6月 八幡証券株式会社 代表取締役社長 (現任)	(注)3	13
取締役		高橋 厚男	昭和15年11月12日生	昭和39年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成3年6月 大蔵省官房審議官(銀行局担当) 平成5年6月 関税局長 平成10年7月 日本証券業協会常務理事・専務理事・ 副会長を歴任 平成16年4月 公認会計士・監査審査会委員 平成17年7月 財団法人日本証券経済研究所(現公益 財団法人日本証券経済研究所)理事長 平成19年11月 日本投資者保護基金理事長 平成22年8月 宝印刷株式会社 社外取締役(現任) 平成23年6月 公益財団法人日本証券経済研究所特別 嘱託 平成24年6月 当社 社外取締役(現任) 平成24年6月 極東証券株式会社 社外取締役(現 任) 平成25年6月 高木証券株式会社 社外取締役(現 任) 平成27年5月 公益財団法人日本関税協会 理事長 (現任)	(注)3	

取締役		小林 一男	昭和34年 1月24日	昭和57年 4月 石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IHI）入社 昭和62年 1月 日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）入社 平成12年 4月 ウィズオフィスドットコム日本株式会社 代表取締役 平成13年 1月 株式会社バイオフロンティアパートナーズ業務部長（現任） 平成21年 1月 日本アジアグループ株式会社 社外監査役（現任） 平成27年 6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	
-----	--	-------	-------------	---	-------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阿部 正博	昭和24年1月7日生	昭和48年4月 和光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成3年6月 同社 たまプラーザ支店長 平成10年4月 同社 池田支店長 平成12年4月 平岡証券株式会社 出向 企画管理室長 平成14年6月 同社 取締役 企画管理室長 平成14年10月 当社 執行役員 経営企画部長 平成15年6月 執行役員 企画第一部長 平成18年6月 取締役 企画第一部長 平成19年6月 取締役 投資顧問室長 平成20年6月 常務取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者 平成23年6月 監査役(現任)	(注)4	14
監査役 (常勤)		山本 聡	昭和29年5月7日	昭和53年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年11月 同社 年金営業第三部長 平成14年3月 三井アセット信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)年金営業第三部長 平成19年10月 中央三井アセットマネジメント信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)執行役員 平成21年6月 同社 取締役常務執行役員 平成22年6月 中央三井アセットマネジメント株式会社(現三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 取締役副社長 平成24年6月 日本株主データサービス株式会社 取締役副社長 平成25年10月 株式会社デベロッパー三信 顧問兼三井住友TAソリューション株式会社 顧問 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所 開設 平成14年4月 新生綜合法律事務所へ改称(現任) 平成17年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	
計						3,430

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、小林一男は、社外取締役であります。
 2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 専務取締役 藍澤卓弥は、代表取締役社長 藍澤基彌の長男であります。
 8. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員5名は以下のとおりであります。

執行役員国際部長	岡田 高明	執行役員 コンプライアンス本部長	石川 文敏
執行役員東日本営業本部長	五十嵐 良和	執行役員管理本部副本部長 兼総務人事部長	新島 直以
執行役員西日本営業本部長	山下 雅明		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を経済活動のグローバル化の進展の中で「経営の効率化」と「経営の透明性の確保」を構築し、競争力を維持・強化するとともにそれに応じたコンプライアンス機能を確立することにより、企業価値の増大を図ることとしております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会を9人の取締役で構成し、原則月1回開催しております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築することを目的として、取締役会の構成員である取締役の任期を1年としております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 執行役員制度

取締役会で意思決定した会社の方針に基づき、一部の取締役が業務執行を兼務するとともに、執行役員に会社の業務を委任し、委任を受けた各部門の担当執行役員が業務執行を行っております。業務執行取締役及び執行役員は定期的(月1回)に取締役会にて分掌事項の執行状況を報告し、取締役会から監視・監督を受けます。なお、執行役員の任期も取締役同様1年であります。

(ハ) 経営会議

経営会議は、取締役及び常勤監査役で構成され、これに事務局が加わり毎週開催されます。経営会議では、下記事項が定例的に報告され、リスク管理等に対する監視・監督が図られております。

- (a) 前1週間のディーリング業務の状況及びデリバティブ取引のヘッジ状況
- (b) 保有商品のリスク管理
- (c) 毎週金曜日に行われる部長会の報告
- (d) 国内外の経済動向及び株式市場の現状と今後の展望
- (e) コンプライアンスに係る事項についての報告
- (f) その他、必要事項

(ニ) 監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。

提出日現在、3名の監査役があり、うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。監査役は監査役会を構成し、月1回の取締役会及び監査役会に出席するとともに、その他重要な会議に出席し、意見を述べ、必要に応じ営業部での臨店検査に立ち会っております。

(ホ) 各種委員会の概要

(a) 営業本部・コンプライアンス本部合同会議

金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、定期的(原則月1回)に「営業本部・コンプライアンス本部合同会議」を開催し、法令違反の未然防止策の立案、社内の問題点の洗い出しと改善策の検討・具体化を図っております。

(b) リスク管理委員会

情報セキュリティ及びBCP(ビジネスコンティンジェンシープラン)も含めた当社グループに関わる各種リスクの管理について、部門横断的に検討、協議、調整を行い、対応方針の策定、経営への答申等を行う常設委員会としており、原則毎月1回の委員会を開催いたしております。

(現在の体制を採用する理由)

当社は経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

社外役員の充実による客観的・中立監視を行うことで、経営の監視機能の面では業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びその整備は取締役会の専任事項として経営の根幹をなすものと考えております。内部統制システム構築のため、明確なルールにより組織、業務分掌、職務権限を定め、これを運用するにあたり稟議決裁制度を採用しております。

また、業務運営のためのルールを作成しており、これらルールが遵守されているか否かを監査するための専門部署として内部監査部を設置しております。

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。内部管理責任者は組織上、コンプライアンス本部の下部組織であります営業管理部に属しており、人事上の評価につきましては組織の上長並びに内部管理統括補助責任者が行うこととしており、営業部店におきましては営業部門からの独立性を保持するとともに営業部門と相互の内部牽制が働く仕組みとしております。営業管理部(12名)の主たる業務としましては株式等の売買管理業務をはじめとして、営業に関する考査業務の統括及び顧客管理に関する事項並びに法令諸規則に係る社員の指導等がありますが、下部組織としましてお客様相談課を設置し、お客様からの問合せ並びに業務に関する事項について対応し内部管理体制の充実に努めております。これら制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。

また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクの多様化・高度化とともに専門性が必要とされることから、「リスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にしたうえで、それぞれのリスクごとに担当部署を定め管理する体制としております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

(イ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ただし、責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限定しております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、内部監査部15名が実施する体制となっており、監査役監査は、監査役3名(うち社外監査役2名)が実施する体制となっております。

内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、毎期初に策定する「年度内部監査計画書」に従って監査を実施し、監査結果報告会において監査対象部門と問題点の共有化を図ったうえで改善を指示し、改善状況の確認を行います。

監査役は、取締役会・経営会議・部店長会議等へ出席し、取締役の職務執行をチェックいたします。また、監査結果報告会へ出席することにより内部監査部との連携を図り、会計監査人の部店往査時には監査役の立会いを行うことにより会計監査人との連携を図っております。

なお、社内監査役の阿部正博は、長年、企画部門において経営企画の経験があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役、社外監査役の選任状況に関する考え方及び当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役には、高橋厚男氏、小林一男氏の2名を選任しております。また社外監査役は、山本聡氏、西本恭彦氏の2名を選任しております。

高橋厚男氏、小林一男氏、山本聡氏、西本恭彦氏はいずれも当社との間に記載すべき特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、小林一男氏は日本アジアグループ株式会社の社外監査役であり、当社は日本アジアグループ株式会社の株式を3,448,760株(持株比率:12.47%)保有しております。当社は日本アジアグループ株式会社の完全子会社である日本アジア証券株式会社と業務委託契約を締結しており、同契約に伴う支払い額が当社販売費および一般管理費に占める割合は0.1%となります。また、当社は日本アジア証券株式会社および日本アジアグループ株式会社の完全子会社である日本アジアアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託を販売しておりますが、当社投資信託残高(MRF等を除く)に占める割合は1.52%です。

山本聡氏は当社の株主、取引先である三井住友信託銀行株式会社(旧三井信託銀行株式会社 以下、「SMTB」)および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(旧中央三井アセットマネジメント株式会社 以下、「SMTAM」)の出身です。SMTBは当社株式を1,018,000株(議決権割合:2.36%)保有していますが、両社は金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主にも該当しません。当社はSMTBおよびSMTAMから株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める割合は0.07%です。また、当社はSMTAMの運用する投資信託を販売しておりますが、当社投資信託残高(MRF等を除く)に占める割合は4.23%となります。当社が販売会社として取り扱っているSMTAMの投資信託は、当社の選定プロセスに則り、他商品と比較検討のうえ決定されたものです。また、当社はSMTBと株主名簿管理人委託契約等を締結しておりますが、一般的な上場会社が信託銀行と締結する規模のものです。当社はSMTBより1,100百万円(当社の借入に占める割合:18.9%)を借り入れています。これらの取引はその取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと判断されます。

また、西本恭彦氏は新生総合法律事務所の弁護士です。当社は現在、新生総合法律事務所に所属している別の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、一般的な上場会社が弁護士と締結する規模のものです。なお、西本氏と当社との間に役員報酬以外の金銭の授受等はありません。

以上のことから、当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項に該当していないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として指定する旨の届出をしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ロ) 社外取締役、社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性、中立性を持つ立場から経営の監督機能を果たす役割、及び金融・証券業等の分野における豊富な知見と経験を経営全般に活かす役割を担っております。

社外監査役は、法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。具体的には、代表取締役との定期的な会合を行い、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重点課題等について意見交換して相互認識を深めるほか、内部監査部門等と緊密に連携し、内部監査の結果・内部統制の運用状況等についての報告を聴取して意見交換を行い、問題認識の共有化に努めております。また、会計監査人とも緊密に会合を持ち、監査結果等に関する情報交換・意見交換を行っております。

金融機関経営者としての豊富な経験や知識、他社における監査役としての豊富な経験・知見、弁護士としての専門的な見地から、適宜発言を行うことで、経営監視の実効性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	132		65		8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	27	27				4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項ありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員報酬は、職務執行の対価としての確定報酬、業績連動部分としての賞与及び業績向上のためのインセンティブであるストック・オプションに分けられます。

確定報酬については、役職別に社内規程により定められております。また、業績連動部分としての賞与については、四半期毎に業績を勘案し、社内規程の範囲内で取締役会において決定しております。ストック・オプションについては資本政策にも係るため、取締役会において決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 15,314百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	2,087,000	5,255	取引関係円滑化のため
日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,803	同上
アステラス製薬(株)	1,039,885	1,272	同上
NKSJホールディングス(株)	282,375	748	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	471	同上
(株)清水銀行	170,304	456	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	455	同上
住友不動産(株)	110,000	444	同上
(株)静岡銀行	370,000	372	同上
(株)だいこう証券ビジネス	489,300	344	同上
富士重工業(株)	102,000	284	同上
(株)ファンドクリエーショングループ	2,100,000	231	同上
日本証券金融(株)	288,030	172	同上
(株)岡三証券グループ	193,000	167	同上
平和不動産(株)	98,290	161	同上
東京テアトル(株)	780,000	113	同上
(株)八千代銀行	40,200	113	同上
幼児活動研究会(株)	104,000	84	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	76	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,620	57	同上
第一生命保険(株)	37,600	56	同上
宝印刷(株)	61,400	49	同上
(株)山梨中央銀行	100,000	46	同上
NSユナイテッド海運(株)	180,000	44	同上
近畿日本鉄道(株)	116,390	42	同上
(株)りそなホールディングス	19,500	9	同上
中部証券金融(株)	20,000	5	同上
(株)七十七銀行	12,000	5	同上
東京急行電鉄(株)	5,400	3	同上
(株)東京都民銀行	2,600	2	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、宝印刷(株)、(株)山梨中央銀行、NSユナイテッド海運(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)りそなホールディングス、中部証券金融(株)、(株)七十七銀行、東京急行電鉄(株)及び(株)東京都民銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	2,087,000	7,273	取引関係円滑化のため
日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,972	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	282,375	1,054	同上
(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	544	同上
(株)清水銀行	170,304	516	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	487	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	484	同上
住友不動産(株)	110,000	475	同上
(株)だいこう証券ビジネス	489,300	411	同上
富士重工業(株)	102,000	407	同上
日本証券金融(株)	288,030	218	同上
(株)岡三証券グループ	193,000	184	同上
平和不動産(株)	98,290	165	同上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	132	同上
東京テアトル(株)	780,000	108	同上
幼児活動研究会(株)	104,000	83	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	80	同上
第一生命保険(株)	37,600	65	同上
宝印刷(株)	61,400	64	同上
(株)オオバ	100,000	57	同上
(株)山梨中央銀行	100,000	52	同上
NSユニテッド海運(株)	180,000	52	同上
近畿日本鉄道(株)	116,390	51	同上
(株)りそなホールディングス	19,500	11	同上
(株)七十七銀行	12,000	8	同上
(株)栗本鐵工所	21,000	4	同上
東京急行電鉄(株)	5,400	4	同上

(注) 第一生命保険(株)、宝印刷(株)、(株)オオバ、(株)山梨中央銀行、NSユニテッド海運(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)りそなホールディングス、(株)七十七銀行、(株)栗本鐵工所及び東京急行電鉄(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29	25	0	85	0
非上場株式以外の株式	1,351	3,288	58	341	2,756

(二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)オオバ	100,000	57
(株)栗本鐵工所	21,000	4

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
アステラス製薬(株)	1,039,885	2,045

会計監査の状況

会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的実施しております。また、会計監査人の部店往査時には監査役の立会いを行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	野島 浩一郎	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	菅野 雅子	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 10名
 その他 10名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中期的な収益動向を勘案したうえで株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	1
連結子会社	6	1	6	1
計	45	2	45	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度において当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に関する検証業務であります。

当連結会計年度

当連結会計年度において当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に関する検証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	8,386	0	154		8,542
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	39	2			41
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0		1,184		1,184
その他の受入手数料	89	8	469	182	750
計	8,516	11	1,808	182	10,518

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	6,059		216		6,275
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18	1			19
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料		3	1,602		1,606
その他の受入手数料	80	2	518	285	888
計	6,158	7	2,338	285	8,789

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	918	29	948	2,439	3	2,442
債券等トレーディング損益	903	10	892	819	43	775
その他のトレーディング損益	1,688	33	1,655	440	35	475
計	3,510	14	3,496	3,699	5	3,693

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目	(A)	42,827	44,081
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,420	9,563
	金融商品取引責任準備金等	159	200
	一般貸倒引当金	1	
	計 (B)	6,581	9,764
控除資産	(C)	11,913	12,295
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	37,495	41,550
リスク相当額	市場リスク相当額	2,999	3,617
	取引先リスク相当額	771	735
	基礎的リスク相当額	2,726	2,783
	計 (E)	6,498	7,136
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	577.0%	582.2%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	2,880	3,530	768	845
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	3,168	3,729	698	765

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	2,480,871	277,188	2,758,060
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1,901,734	308,949	2,210,684

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	271	17,684	17,955
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		16,736	16,736

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	60,509	8,944	69,454
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	84,640	13,034	97,675

(二) その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	69				17	87
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	50				1,291	1,342

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	69				17	87
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	50				1,291	1,342

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	739	249,783	399,203	253,948	903,674
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	309	39,198	474,583	260,039	774,130

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		6,445,896			6,445,896
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		4,103,499		19,652	4,123,152

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱
い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	国内株券	1,331	1,601	1,331	1,601						
	外国株券										
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国内株券	221	330	221	330			0	0		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	国債	223		223		
	地方債					
	特殊債					
	社債	400		200		
	外国債券				6,030	
	合計	623		423	6,030	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国債	146		146		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				4,468	
	合計	346		346	4,468	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	株式投信 単位型 追加型			72,031		492
	公社債投信 単位型 追加型			564,576		
	外国投信			1,095		
	合計			637,703		492
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	株式投信 単位型 追加型			86,623		200
	公社債投信 単位型 追加型			476,830		
	外国投信			492		236
	合計			563,947		436

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

(5) その他業務

保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
前事業年度末 (平成26年3月31日)	株券(千株)	1,137,509	1,297,155
	債券(百万円)	5,187	36,188
	受益証券		
	単位型(百万円)		
	追加型		
	株式(百万円)	65,011	15,442
債券(百万円)	63,287	1,107	
	新株引受権証書(百万円)		
当事業年度末 (平成27年3月31日)	株券(千株)	988,576	936,180
	債券(百万円)	3,553	24,089
	受益証券		
	単位型(百万円)		
	追加型		
	株式(百万円)	77,250	13,287
債券(百万円)	82,733	1,270	
	新株引受権証書(百万円)		

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前事業年度末 (平成26年3月31日)	63,929	31,347	1,224	894
当事業年度末 (平成27年3月31日)	58,838	28,860	1,432	1,864

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払の代理業務

期間	公社債の払込金の受入れ業務 (百万円)	元利金の支払の代理業務	
		円建(百万円)	
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	13,461	4,587	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	7,857	10,117	

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期間	取扱額	
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	609,424	
	39,739	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	542,589	
	52,132	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修への参加やメールマガジンによる情報配信を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,137	11,844
預託金	14,020	17,920
顧客分別金信託	14,000	17,900
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	515	276
トレーディング商品	2,610	2,214
商品有価証券等	2,607	2,206
デリバティブ取引	3	8
約定見返勘定	1,331	737
信用取引資産	33,445	30,870
信用取引貸付金	33,245	30,189
信用取引借証券担保金	199	680
立替金	133	164
顧客への立替金	132	163
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	120	100
繰延税金資産	-	225
その他の流動資産	603	1,303
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	63,916	65,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,181	2 1,245
器具備品（純額）	2 188	2 166
土地	2,390	2,493
その他（純額）	2 11	2 8
有形固定資産合計	3,771	3,913
無形固定資産		
ソフトウェア	8	14
その他	153	54
無形固定資産合計	162	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1、3 17,606	1、3 21,570
退職給付に係る資産	411	700
その他	716	982
貸倒引当金	214	211
投資その他の資産合計	18,519	23,041
固定資産合計	22,454	27,023
資産合計	86,371	92,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	12
商品有価証券等	20	4
デリバティブ取引	35	7
信用取引負債	3,657	3,930
信用取引借入金	3 2,747	3 2,027
信用取引貸証券受入金	910	1,902
預り金	9,250	10,405
顧客からの預り金	7,617	7,411
その他の預り金	1,632	2,993
受入保証金	6,179	8,411
短期借入金	3 8,025	3 5,825
未払法人税等	1,870	17
繰延税金負債	139	63
賞与引当金	550	589
役員賞与引当金	62	69
その他の流動負債	924	959
流動負債合計	30,715	30,281
固定負債		
繰延税金負債	3,520	4,746
退職給付に係る負債	53	51
その他の固定負債	472	502
固定負債合計	4,046	5,301
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 161	6 204
特別法上の準備金合計	161	204
負債合計	34,923	35,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	29,703	31,575
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	44,561	46,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	10,070
退職給付に係る調整累計額	186	389
その他の包括利益累計額合計	6,886	10,459
純資産合計	51,447	56,892
負債・純資産合計	86,371	92,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,486	9,821
トレーディング損益	1 3,511	1 3,809
金融収益	2 701	2 699
その他の営業収益	381	383
営業収益計	16,081	14,713
金融費用	3 131	3 134
純営業収益	15,949	14,579
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 1,787	4 1,631
人件費	5 5,978	5 6,016
不動産関係費	6 999	6 944
事務費	7 1,818	7 1,907
減価償却費	149	259
租税公課	8 152	8 129
貸倒引当金繰入れ	0	1
その他	9 707	9 783
販売費・一般管理費計	11,592	11,672
営業利益	4,356	2,907
営業外収益		
受取配当金	268	281
収益分配金	66	109
投資事業組合運用益	533	-
貸倒引当金戻入額	8	3
その他	83	71
営業外収益合計	959	465
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	373
和解金	3	2
その他	1	4
営業外費用合計	5	380
経常利益	5,310	2,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,742	629
負ののれん発生益	711	-
特別利益合計	4,453	629
特別損失		
固定資産売却損	-	10 44
投資有価証券評価損	-	22
金融商品取引責任準備金繰入れ	49	42
その他	28	3
特別損失合計	77	112
税金等調整前当期純利益	9,686	3,509
法人税、住民税及び事業税	958	285
法人税等調整額	2	183
法人税等合計	956	102
少数株主損益調整前当期純利益	8,730	3,406
当期純利益	8,730	3,406

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,730	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	3,370
退職給付に係る調整額		176
その他の包括利益合計	1 27	1 3,547
包括利益	8,758	6,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,758	6,954
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	22,399	1,192	37,257
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	22,399	1,192	37,257
当期変動額					
剰余金の配当			1,426		1,426
当期純利益			8,730		8,730
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,304	0	7,304
当期末残高	8,000	8,050	29,703	1,193	44,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,671		6,671	43,928
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,671		6,671	43,928
当期変動額				
剰余金の配当				1,426
当期純利益				8,730
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	186	214	214
当期変動額合計	27	186	214	7,519
当期末残高	6,699	186	6,886	51,447

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	29,703	1,193	44,561
会計方針の変更による累積的影響額			151		151
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	29,552	1,193	44,409
当期変動額					
剰余金の配当			1,383		1,383
当期純利益			3,406		3,406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,023	0	2,023
当期末残高	8,000	8,050	31,575	1,193	46,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,699	186	6,886	51,447
会計方針の変更による累積的影響額		25	25	125
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,699	212	6,911	51,321
当期変動額				
剰余金の配当				1,383
当期純利益				3,406
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	176	3,547	3,547
当期変動額合計	3,370	176	3,547	5,570
当期末残高	10,070	389	10,459	56,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,686	3,509
減価償却費	149	259
負ののれん発生益	711	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	315	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	36	39
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	60	7
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	7	199
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4	1
受取利息及び受取配当金	971	978
支払利息	131	134
投資有価証券売却損益（ は益）	3,742	629
投資有価証券評価損益（ は益）	-	22
固定資産売却損益（ は益）	-	44
投資事業組合運用損益（ は益）	533	373
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	1,680	3,900
立替金の増減額（ は増加）	133	31
短期差入保証金の増減額（ は増加）	270	20
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加）	1,416	396
約定見返勘定の増減額（ は増加）	445	594
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	87	25
信用取引資産の増減額（ は増加）	6,944	2,575
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	49	42
預り金の増減額（ は減少）	1,552	1,154
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少）	17	44
信用取引負債の増減額（ は減少）	5,108	272
受入保証金の増減額（ は減少）	1,230	2,231
その他	749	135
小計	6,884	6,049
利息及び配当金の受取額	898	1,017
利息の支払額	133	129
法人税等の支払額	150	2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	4,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120	373
有形固定資産の売却による収入	1	20
投資有価証券の取得による支出	314	563
投資有価証券の売却による収入	4,459	1,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,407	-
差入保証金の差入による支出	12	9
差入保証金の回収による収入	250	31
長期前払費用の取得による支出	40	512
投資事業組合からの分配による収入	1,018	241
その他	7	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,841	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	2,200
リース債務の返済による支出	5	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,404	1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,590	3,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,031	707
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	11,137
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,137	1 11,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

八幡証券株式会社、アイザワ・インベストメンツ株式会社、アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合、アイザワ3号投資事業有限責任組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社（Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合及びアイザワ3号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(その他有価証券)

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。なお、主な償却期間は5年であります。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法（支給見込額基準）により算出した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法（支給見込額基準）により算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、従来の確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度に移行することとしました。

この制度移行に伴い200百万円の過去勤務費用（退職給付債務の減少）が発生したため、当連結会計年度において一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末における要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の
随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等
は、発生会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下
「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられ
た定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の
期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期
間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに
設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会
計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しており
ます。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が194百万円減少し、利益剰余金が151百万円減少して
おります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加し
ております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円58銭減少し、1株当たり当期純利益は33銭増加しておりま
す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「収益分配金」は、営業外収益の
総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた149百万円
は、「収益分配金」66百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	80百万円	57百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,399百万円	2,516百万円
器具備品	464百万円	461百万円
その他	16百万円	7百万円
計	2,880百万円	2,984百万円

3 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	2,325	3,751	3,751
金融機関借入金	2,175	3,436	3,436
証券金融会社借入金	150	314	314
信用取引借入金	2,747	4,346	4,346
計	5,072	8,097	8,097

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券1,914百万円を差入れております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,525	4,768	4,768
金融機関借入金	1,375	4,332	4,332
証券金融会社借入金	150	435	435
信用取引借入金	2,025	4,595	4,595
計	3,550	9,364	9,364

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,337百万円を差入れております。

4 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	937百万円	2,056百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,659百万円	1,693百万円
信用取引の自己融資見返株券	264百万円	8百万円

(注) 1. 3 担保に供されている資産は除いております。

2. 信用取引の自己融資見返株券には信用取引借入金の債務の担保として差入れているものが含まれております。

5 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引借証券	204百万円	671百万円
信用取引貸付金の本担保証券	30,264百万円	28,773百万円
受入保証金等代用有価証券	45,598百万円	47,466百万円

6 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,600百万円	22,700百万円
借入実行残高	7,875百万円	5,675百万円
差引額	16,725百万円	17,025百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 トレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	920百万円	33百万円	953百万円
債券等トレーディング損益	912百万円	10百万円	902百万円
その他トレーディング損益	1,688百万円	33百万円	1,655百万円
計	3,521百万円	10百万円	3,511百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	2,543百万円	3百万円	2,546百万円
債券等トレーディング損益	831百万円	43百万円	787百万円
その他トレーディング損益	440百万円	35百万円	475百万円
計	3,814百万円	5百万円	3,809百万円

- 2 金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	660百万円	661百万円
受取配当金	2百万円	6百万円
受取債券利子	37百万円	27百万円
受取利息	1百万円	0百万円
その他	0百万円	2百万円
計	701百万円	699百万円

3 金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	70百万円	79百万円
支払利息	61百万円	54百万円
その他	0百万円	0百万円
計	131百万円	134百万円

4 販売費・一般管理費のうち取引関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	1,129百万円	1,003百万円
取引所・協会費	146百万円	123百万円
通信・運送費	326百万円	294百万円
旅費・交通費	55百万円	73百万円
広告宣伝費	100百万円	102百万円
交際費	27百万円	33百万円
計	1,787百万円	1,631百万円

5 販売費・一般管理費のうち人件費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬・給料	3,552百万円	3,664百万円
歩合外務員報酬	445百万円	421百万円
その他の報酬・給料	359百万円	375百万円
福利厚生費	877百万円	973百万円
賞与引当金繰入額	550百万円	589百万円
役員賞与引当金繰入額	62百万円	69百万円
退職給付費用	131百万円	76百万円
計	5,978百万円	6,016百万円

6 販売費・一般管理費のうち不動産関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産費	468百万円	447百万円
器具・備品費	531百万円	497百万円
計	999百万円	944百万円

7 販売費・一般管理費のうち事務費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務委託費	1,715百万円	1,809百万円
事務用品費	103百万円	97百万円
計	1,818百万円	1,907百万円

8 販売費・一般管理費のうち租税公課の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業所税	6百万円	7百万円
事業税	98百万円	71百万円
固定資産税	30百万円	33百万円
印紙税	0百万円	0百万円
その他	16百万円	16百万円
計	152百万円	129百万円

9 販売費・一般管理費のうちその他の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
情報提供料等	491百万円	550百万円
水道光熱費	61百万円	63百万円
研修費	17百万円	13百万円
消耗品費	19百万円	23百万円
採用費	6百万円	5百万円
その他	110百万円	128百万円
計	707百万円	783百万円

10 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

借地権付建物の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,134百万円	5,346百万円
組替調整額	4,160百万円	906百万円
税効果調整前合計	26百万円	4,440百万円
税効果額	54百万円	1,069百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円	3,370百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	百万円	274百万円
組替調整額	百万円	9百万円
税効果調整前	百万円	283百万円
税効果額	百万円	107百万円
退職給付に係る調整額	百万円	176百万円
その他の包括利益合計	27百万円	3,547百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525			49,525
合計	49,525			49,525
自己株式				
普通株式	6,300	0		6,300
合計	6,300	0		6,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	561	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	864	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525			49,525
合計	49,525			49,525
自己株式				
普通株式	6,300	0		6,300
合計	6,300	0		6,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	518	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	利益剰余金	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金	11,137百万円	11,844百万円
現金及び現金同等物	11,137百万円	11,844百万円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに八幡証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,044 百万円
固定資産	1,149 百万円
流動負債	3,235 百万円
固定負債	188 百万円
特別法上の準備金	3 百万円
負ののれん発生益	711 百万円
同社株式の取得価額	5,055 百万円
同社の現金及び現金同等物	3,647 百万円
差引：取得のための支出	1,407 百万円

(注) 取得価額には、平成25年5月の増資の引受額1,480百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社グループでは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。先物、オプション等のデリバティブ取引については、各ディーラーごとにリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための6ヶ月以内の短期貸付金で、顧客の信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、金融商品取引法により当社の固有の財産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。これらはそれぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引では自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における先物、オプション取引を行っております。これらは原証券の市場価格の変動リスク、時間の経過に伴う価値の減少リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループが保有する預金は、預入先を大手都市銀行などの信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規程に基づき、当初貸付金額、及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。また、商品有価証券及び投資有価証券については、ディーリング部、商品業務部、企画部、経理部、及びリスク管理委員会等にて情報収集や株価の把握等を適切に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利、外国為替相場等の市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険や、その他の理由によって発生し得る損失の危険をいいます。当社グループでは、市場リスクはあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

更に、営業管理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	11,137	11,137	
(2) 預託金	14,020	14,020	
(3) 営業投資有価証券	448	448	
(4) 商品有価証券等	2,607	2,607	
(5) 信用取引貸付金	33,245	33,245	
(6) 信用取引借証券担保金	199	199	
(7) 投資有価証券	16,250	16,250	
資産 計	77,908	77,908	
(1) 商品有価証券等	20	20	
(2) 信用取引借入金	2,747	2,747	
(3) 信用取引貸証券受入金	910	910	
(4) 預り金	9,250	9,250	
(5) 受入保証金	6,179	6,179	
(6) 短期借入金	8,025	8,025	
負債 計	27,132	27,132	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(32)	(32)	
デリバティブ取引 計	(32)	(32)	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	11,844	11,844	
(2) 預託金	17,920	17,920	
(3) 営業投資有価証券	226	226	
(4) 商品有価証券等	2,206	2,206	
(5) 信用取引貸付金	30,189	30,189	
(6) 信用取引借証券担保金	680	680	
(7) 投資有価証券	20,132	20,132	
資産 計	83,200	83,200	
(1) 商品有価証券等	4	4	
(2) 信用取引借入金	2,027	2,027	
(3) 信用取引貸証券受入金	1,902	1,902	
(4) 預り金	10,405	10,405	
(5) 受入保証金	8,411	8,411	
(6) 短期借入金	5,825	5,825	
負債 計	28,576	28,576	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
デリバティブ取引 計	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(4) 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は外部機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5) 信用取引貸付金、(6) 信用取引借証券担保金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 商品有価証券等

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2) 信用取引借入金、(3) 信用取引貸証券受入金、(6) 短期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、市場で取引されるものについての時価は取引所の価格に基づき算定しております。為替予約取引の時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	459	448
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	963	1,039
合計	1,422	1,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)営業投資有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について64百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	11,137			
預託金	14,020			
信用取引貸付金	33,245			
信用取引借証券担保金	199			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		131		
合計	58,602	131		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	11,844			
預託金	17,920			
信用取引貸付金	30,189			
信用取引借証券担保金	680			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		136		
合計	60,635	136		

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引借入金	2,747			
短期借入金	8,025			
合計	10,772			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引借入金	2,027			
短期借入金	5,825			
合計	7,852			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22	39

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,151	5,237	9,914
債券			
その他	696	600	96
小計	15,848	5,837	10,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	674	761	87
債券	131	150	18
その他	44	51	7
小計	850	963	113
合計	16,698	6,801	9,897

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,911	4,824	14,087
債券			
その他	716	600	116
小計	19,628	5,424	14,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	550	568	17
債券	136	150	13
その他	43	51	8
小計	730	770	39
合計	20,358	6,195	14,163

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

2. 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態を勘案して減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,508	4,168	0
債券			
その他			
合計	4,508	4,168	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,621	996	1
債券			
その他			
合計	1,621	996	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24		0	0
	買建	8		0	0
	小計			0	0
	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	755		1	0
	プット	55		0	0
	買建				
	コール	1,087		3	1
プット	56		0	0	
小計			1	1	
合計			1	0	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	7		0	0
	買建	31		0	0
	小計			0	0
	国債先物オプション取引				
	売建				
	ブット	147		0	0
	買建				
	ブット	147		0	0
	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	267		0	0
	ブット	207		2	0
	買建				
コール	366		0	0	
ブット	169		1	0	
小計			0	0	
合計			0	0	

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引については主たる金融商品取引所が定める清算指数、国債先物オプション取引については主たる金融商品取引所が定める清算値段、株価指数オプション取引については主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,928		24	24
	香港ドル	91		1	1
	タイバーツ	62		1	1
	韓国ウォン	46		1	1
	トルコリラ	45		2	2
	インドネシアルピー	43		2	2
	ロシアルーブル	27		1	1
	買建				
米ドル	101		1	1	
合計			33	33	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,197		3	3
	ユーロ	133		4	4
	香港ドル	92		0	0
	タイバーツ	73		0	0
トルコリラ	47		1	1	
合計			1	1	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、従来の確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度に移行することとしました。制度改定日までの積立金については、確定給付企業年金制度を継続しております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,465百万円	2,558百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	194百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,465百万円	2,752百万円
勤務費用	129百万円	139百万円
利息費用	49百万円	25百万円
数理計算上の差異の発生額	25百万円	34百万円
退職給付の支払額	118百万円	63百万円
過去勤務費用の発生額	百万円	200百万円
その他	57百万円	百万円
退職給付債務の期末残高	2,558百万円	2,688百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務費用の発生額は、確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度に移行することにより発生したものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,632百万円	2,917百万円
期待運用収益	52百万円	58百万円
数理計算上の差異の発生額	229百万円	309百万円
事業主からの拠出額	117百万円	116百万円
退職給付の支払額	114百万円	63百万円
年金資産の期末残高	2,917百万円	3,337百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505百万円	2,637百万円
年金資産	2,917百万円	3,337百万円
	411百万円	700百万円
非積立型制度の退職給付債務	53百万円	51百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358百万円	648百万円
退職給付に係る負債	53百万円	51百万円
退職給付に係る資産	411百万円	700百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358百万円	648百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	129百万円	139百万円
利息費用	49百万円	25百万円
期待運用収益	52百万円	58百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	9百万円
過去勤務費用の費用処理額	百万円	200百万円
その他	6百万円	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	131百万円	76百万円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2. 過去勤務費用の費用処理額は、確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度に移行することにより発生した過去勤務費用を一括費用処理したものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	283百万円
合計	百万円	283百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	289百万円	573百万円
合計	289百万円	573百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	40%	42%
債券	33%	34%
一般勘定	18%	16%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.000%	0.595%
長期期待運用収益率	2.000%	2.000%
予想昇給率	5.200%	

- (注) 確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度に移行することとしたため、前連結会計年度の予想昇給率について参考として記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	195百万円	193百万円
長期未払金	74百万円	66百万円
貸倒引当金限度超過額	76百万円	68百万円
投資有価証券評価損	271百万円	234百万円
固定資産減損損失	310百万円	270百万円
金融商品取引責任準備金	57百万円	65百万円
投資事業組合運用損	430百万円	514百万円
その他	309百万円	140百万円
繰越欠損金	1,707百万円	761百万円
繰延税金資産小計	3,433百万円	2,315百万円
評価性引当額	3,433百万円	2,053百万円
繰延税金資産合計	百万円	261百万円
繰延税金負債		
未収事業税等	百万円	37百万円
その他有価証券評価差額金	3,324百万円	4,394百万円
連結子会社の評価差額金	115百万円	115百万円
退職給付に係る資産	145百万円	224百万円
買換資産土地圧縮積立金	74百万円	67百万円
その他	0百万円	7百万円
繰延税金負債合計	3,659百万円	4,846百万円
繰延税金負債の純額	3,659百万円	4,584百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	百万円	225百万円
流動負債 - 繰延税金負債	139百万円	63百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,520百万円	4,746百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.5%	1.7%
住民税均等割等	0.3%	0.9%
法人税額の特別控除額	0.5%	%
負ののれん発生益	2.8%	%
評価性引当額の減少	23.1%	39.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正		6.6%
税率変更による繰延税金負債の減額修正		0.4%
その他	1.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	2.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が477百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金額が463百万円、退職給付に係る調整累計額が18百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の取次ぎ等、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	八幡証券株式会社	広島県 広島市	2,000	第一種 金融商品 取引業	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	増資の引受 (注) 1	1,480		
							資金の貸付 (注) 2	500		
							資金の回収	500		
							利息の受取 (注) 2	0		

(注) 1. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

2. 資金の貸付については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190.22円	1,316.20円
1株当たり当期純利益金額	201.98円	78.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,730	3,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,730	3,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,025	5,825	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	3	2		
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	8	5		平成28年4月～ 平成32年7月
その他有利子負債 信用取引借入金	2,747	2,027	0.65	
合計	10,784	7,861		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	1	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,258 (2,237)	7,047 (4,681)	11,053 (7,237)	14,713 (9,821)
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	597	1,469	2,525	3,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	589	1,364	2,345	3,406
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.65	31.56	54.25	78.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.65	17.91	22.70	24.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,513	10,005
預託金	12,920	16,820
顧客分別金信託	12,900	16,800
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,593	2,207
商品有価証券等	2,590	2,199
デリバティブ取引	3	8
約定見返勘定	1,065	652
信用取引資産	31,542	29,507
信用取引貸付金	31,347	28,860
信用取引借証券担保金	194	646
立替金	133	164
顧客への立替金	132	163
その他の立替金	0	0
短期貸付金	-	1
前払金	3	7
前払費用	75	169
未収入金	17	112
未収収益	445	394
繰延税金資産	-	223
その他の流動資産	2	0
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	57,311	60,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	929	1,006
器具備品（純額）	160	140
土地	2,181	2,285
有形固定資産合計	3,271	3,431
無形固定資産		
借地権	113	14
ソフトウェア	8	11
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	145	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,557	1 20,319
関係会社株式	5,655	5,632
その他の関係会社有価証券	497	310
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	29	26
長期差入保証金	285	261
長期前払費用	44	346
前払年金費用	122	127
長期立替金	205	197
その他	87	87
貸倒引当金	214	211
投資その他の資産合計	23,271	27,099
固定資産合計	26,689	30,581
資産合計	84,000	90,848
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	12
商品有価証券等	20	4
デリバティブ取引	35	7
信用取引負債	3,427	3,635
信用取引借入金	1 2,532	1 1,771
信用取引貸証券受入金	894	1,864
預り金	8,477	9,683
顧客からの預り金	6,985	6,942
その他の預り金	1,492	2,740
受入保証金	5,888	8,223
短期借入金	1 10,025	1 7,825
未払金	585	435
未払費用	209	231
未払法人税等	613	14
賞与引当金	510	560
役員賞与引当金	60	65
その他の流動負債	64	242
流動負債合計	29,917	30,928
固定負債		
繰延税金負債	3,361	4,380
長期預り金	239	253
長期未払金	209	206
その他の固定負債	-	23
固定負債合計	3,810	4,863
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 159	4 200
特別法上の準備金合計	159	200
負債合計	33,887	35,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	135	142
別途積立金	14,870	20,000
繰越利益剰余金	7,626	4,089
利益剰余金合計	28,834	30,434
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	43,692	45,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,420	9,563
評価・換算差額等合計	6,420	9,563
純資産合計	50,113	54,855
負債・純資産合計	84,000	90,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,518	8,789
委託手数料	8,542	6,275
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	41	19
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,184	1,606
その他の受入手数料	750	888
トレーディング損益	3,496	3,693
金融収益	672	666
営業収益計	14,687	13,149
金融費用	137	147
純営業収益	14,550	13,001
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,707	1,538
人件費	1 5,533	1 5,434
不動産関係費	929	850
事務費	1,738	1,816
減価償却費	128	234
租税公課	131	114
貸倒引当金繰入れ	0	1
その他	684	751
販売費・一般管理費計	10,854	10,738
営業利益	3,695	2,263
営業外収益		
不動産賃貸料	29	25
受取配当金	263	266
収益分配金	66	109
投資事業組合運用益	474	
貸倒引当金戻入額	7	3
その他	68	82
営業外収益合計	909	486
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	56
和解金	3	2
その他	1	1
営業外費用合計	5	59
経常利益	4,599	2,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,742	629
特別利益合計	3,742	629
特別損失		
固定資産売却損	-	2 44
関係会社株式評価損	-	22
金融商品取引責任準備金繰入れ	50	41
その他	28	3
特別損失合計	78	111
税引前当期純利益	8,263	3,208
法人税、住民税及び事業税	621	262
法人税等調整額	2	188
法人税等合計	619	74
当期純利益	7,644	3,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	135	13,870	2,408	22,616
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当					1,426	1,426
当期純利益					7,644	7,644
別途積立金の積立				1,000	1,000	
買換資産土地圧縮積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				1,000	5,217	6,217
当期末残高	3,202	3,000	135	14,870	7,626	28,834

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,192	37,474	6,492	6,492	43,966
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		1,426			1,426
当期純利益		7,644			7,644
別途積立金の積立					
買換資産土地圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			71	71	71
当期変動額合計	0	6,217	71	71	6,146
当期末残高	1,193	43,692	6,420	6,420	50,113

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	135	14,870	7,626	28,834
会計方針の変更による累積的影響額					151	151
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,000	135	14,870	7,474	28,683
当期変動額						
剰余金の配当					1,383	1,383
当期純利益					3,134	3,134
別途積立金の積立				5,130	5,130	
買換資産土地圧縮積立金の積立			6		6	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			6	5,130	3,385	1,751
当期末残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,193	43,692	6,420	6,420	50,113
会計方針の変更による 累積的影響額		151			151
会計方針の変更を反 映した当期首残高	1,193	43,541	6,420	6,420	49,961
当期変動額					
剰余金の配当		1,383			1,383
当期純利益		3,134			3,134
別途積立金の積立					
買換資産土地圧縮積 立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,142	3,142	3,142
当期変動額合計	0	1,751	3,142	3,142	4,893
当期末残高	1,193	45,292	9,563	9,563	54,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
 - (1) その他有価証券
時価のある有価証券
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のない有価証券
移動平均法による原価法によっております。
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
器具備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)による定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却を採用しております。なお、主な償却期間は5年であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において、従来の確定給付企業年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度に移行することとしました。

この制度移行に伴い200百万円の過去勤務費用（退職給付債務の減少）が発生したため、当事業年度において一括費用処理しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が122百万円減少するとともに退職給付引当金が72百万円増加し、繰越利益剰余金が151百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3円18銭減少し、1株当たり当期純利益は33銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「収益分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた134百万円は、「収益分配金」66百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前事業年度（平成26年3月31日）

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	2,325	3,751	3,751
金融機関借入金	2,175	3,436	3,436
証券金融会社借入金	150	314	314
信用取引借入金	2,532	4,259	4,259
計	4,857	8,011	8,011

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券1,914百万円を差入れております。

当事業年度（平成27年3月31日）

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,525	4,768	4,768
金融機関借入金	1,375	4,332	4,332
証券金融会社借入金	150	435	435
信用取引借入金	1,771	4,397	4,397
計	3,296	9,166	9,166

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,337百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	920百万円	2,020百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,434百万円	1,436百万円

(注) 1. 1 担保に供されている資産は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引借証券	199百万円	638百万円
信用取引貸付金の本担保証券	28,480百万円	27,495百万円
受入保証金等代用有価証券	43,836百万円	45,857百万円

4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,600百万円	22,700百万円
借入実行残高	7,875百万円	5,675百万円
差引額	16,725百万円	17,025百万円

(損益計算書関係)

- 1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	510百万円	560百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	65百万円
退職給付費用	125百万円	82百万円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

借地権付建物の売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	5,655	5,632
その他の関係会社有価証券	497	310
計	6,152	5,942

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	180百万円	184百万円
長期未払金	74百万円	66百万円
貸倒引当金限度超過額	76百万円	67百万円
投資有価証券評価損	244百万円	209百万円
固定資産減損損失	309百万円	270百万円
金融商品取引責任準備金	56百万円	64百万円
投資事業組合運用損	285百万円	362百万円
その他	192百万円	115百万円
繰越欠損金	1,707百万円	742百万円
繰延税金資産小計	3,126百万円	2,083百万円
評価性引当額	3,126百万円	1,854百万円
繰延税金資産合計	百万円	229百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,243百万円	4,271百万円
前払年金費用	43百万円	40百万円
買換資産土地圧縮積立金	74百万円	67百万円
その他	0百万円	7百万円
繰延税金負債合計	3,361百万円	4,386百万円
繰延税金負債の純額	3,361百万円	4,157百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	百万円	223百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,361百万円	4,380百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.6%	1.8%
住民税均等割等	0.3%	0.9%
法人税額の特別控除額	0.5%	%
評価性引当額の減少	27.9%	39.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正		6.5%
税率変更による繰延税金負債の減額修正		0.4%
その他	1.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%	2.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が433百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金額が439百万円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.35円	1,269.07円
1株当たり当期純利益金額	176.85円	72.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,644	3,134
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,644	3,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	数量 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
商品有価証券等	売買目的有価証券	国内株券(20銘柄)	49,900	87	
		外国株券(87銘柄)	73,051	672	
		小計	122,951	759	
投資有価証券	その他有価証券	国内株券			
		(株)日本取引所グループ	2,087,000	7,273	
		アステラス製薬(株)	1,039,885	2,045	
		日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,972	
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	282,375	1,054	
		(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	544	
		(株)清水銀行	170,304	516	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	487	
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	484	
		住友不動産(株)	110,000	475	
		エーザイ(株)	50,000	426	
		(株)だいこう証券ビジネス	489,300	411	
		富士重工業(株)	102,000	407	
		日本証券金融(株)	288,030	218	
		東レ(株)	200,000	201	
		(株)岡三証券グループ	193,000	184	
		(株)三菱ケミカルホールディングス	240,000	167	
		平和不動産(株)	98,290	165	
		(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	132	
		東京テアトル(株)	780,000	108	
		野村ホールディングス(株)	150,000	105	
		高砂香料工業(株)	160,000	87	
		幼児活動研究会(株)	104,000	83	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	80	
		その他50銘柄	1,484,314	823	
			外国株券		
			EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO., LTD.	222,844	83
			その他9銘柄	26,830,377	85
			小計	43,855,892	18,628
			合計	43,978,843	19,388

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等	売買目的有価証券	国債(44銘柄)	175
		地方債(2銘柄)	8
		社債	
		平和不動産(株)第18回無担保社債	100
		オリックス(株)第145回無担保社債	94
		その他5銘柄	78
		外貨建債券	
		BNPパリバ ブラジルリアル建債券	5百万BRL
		その他19銘柄	116
		小計	736
投資有価証券	その他有価証券	Federal International Finance (ルピア建)	15,000百万IDR
		小計	15,000百万IDR
合計			873

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等	売買目的有価証券	証券投資信託受益証券	
		Pro Shares Short Dow30	114,000口
		Pro Shares Short QQQ	45,500口
		その他6銘柄	47,705,286口
		小計	47,864,786口
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合	
		Vertex Fund	369
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	163
		FVCグローブ投資事業有限責任組合	92
		その他10銘柄	169
		証券投資信託受益証券	
		J - プレミアムファンド	496,560,197口
		ベルテックス・アイザワ ユダヤ・ハイテクファンド	17,403口
		その他3銘柄	2,150,164口
		小計	1,554
合計			2,258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,155	2,149	73	1,006
器具備品				488	347	43	140
土地				2,285			2,285
有形固定資産計				5,928	2,496	117	3,431
無形固定資産							
借地権				14			14
ソフトウェア				37	25	6	11
電話加入権				33	9	0	23
無形固定資産計				85	35	6	49
長期前払費用(注) 3	181	511	112	580	118	110	462 (116)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

長期前払費用 基幹系業務システム更新 438百万円

2. 有形固定資産及び無形固定資産の「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	216			4	211
賞与引当金(注) 2	510	560	509	0	560
役員賞与引当金(注) 3	60	65	60		65
金融商品取引責任準備金(注) 4	159	41			200

- (注) 1. 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額のその他には、一般債権の貸倒実績率による洗替及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩を計上しております。
2. 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。なお、当期減少額のその他は、引当額と実際支払額の差額であります。
 3. 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
 4. 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定の定めるところにより算出された額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aizawa.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第95期事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第95期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藍澤證券株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藍澤證券株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藍澤證券株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。